

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者		みどり課長		永井 淳一	
まち-12	実施事業	緑地取得事業	☒ 自治事務	主管課	みどり課		
	まち・ひと・しごと		☐ 法定受託事務	関連課			
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等			

1 事業の目的

対象	緑の基本計画に基づく保全すべき緑地や、特別緑地保全地区内の土地所有者
意図	都市緑地法に基づく買入れの申出に伴う取得及び法指定前の緑地保全の緊急対応のため。
効果	保全すべき緑地を確保する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・鎌倉近郊緑地特別保全地区内における行為の不許可処分に伴う買入れ申出により、都市緑地法第17条に基づき緑地を買い入れた。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	168,277	194,424	当初予算(千円)	176,398	
	国県支出金	92,400	106,800	国県支出金	96,554	
	地方債	68,000	78,600	地方債	71,000	
	その他	7,877	9,024	その他	8,844	
	一般財源	0	0	一般財源	0	
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	7,592	7,651	人件費(千円)	7,745	
	総事業費(千円)	175,869	202,075	総事業費(千円)	184,143	
	市民1人当りの経費(円)	992	1,143	市民1人当りの経費(円)	1,044	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・現在、11件の買入れ申出がされており、法に基づき順次対応する必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・都市緑地法に基づく土地の買入れ申出への対応は、法に基づく義務的なものであり、事業費の削減、他事業との統合はできない。 ・法に基づく事業であり、かつ、既に買入れ申出がされている土地が約10.6ヘクタールあることから、廃止・休止はできない。 ・法に基づく事業であり、事業の成果を測ることはなじまない。また、保全した緑地はいずれも緑の基本計画に基づき保全したものであり、上位施策に向けた貢献度は大きい。 ・法に基づき実施しており、事業費は行政が負担するものである。(近郊緑地特別保全地区内の土地の買入れでは国庫補助率は55%) ・法に基づき市が土地を買い入れるものであり、市民と協働して事業を展開する性質の事業ではない。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

[illegible][illegible]

Age Group	Percentage
18-24	35%
25-34	25%
35-44	15%
45-54	10%
55-64	8%
65-74	5%
75-84	3%
85+	2%

◎ 事業実施に係る指標

岩盤・土壌		崖	格柵の	岩盤
-------	--	---	-----	----

[illegible][illegible]

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・目標値の約24.8haは、現在買入れ申出を受けている面積である。引き続き都市緑地法に基づく買入れ申出に対応していく。
------------------------------	--